

# 外国語活動のこれからの課題

国立教育政策研究所教育課程調査官 直山木綿子

外国語活動が2011（平成23）年度4月より本格実施となります。この本格実施に向け、移行期間に、各地域、各学校でその準備に取り組んでいただいていることと思います。移行期最終の2010（平成22）年度には、99.0%の学校が外国語活動を実施予定し、その6割以上が年間35時間実施予定（平成21年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査）です。現に今回の10年調査では、99.6%の学校が外国語（英語）活動を実施し（図2-1-1）、77.0%の学校が年間35時間もしくはそれ以上実施しています（図2-1-3）。このようななか、本稿では、「第2回小学校英語に関する基本調査（教員調査）」（以下、本調査）の結果から外国語活動の取り組みの外観をみたく、外国語活動の課題について述べ、その解決に向けた取り組みについて検討したいと思います。

## 1. 移行期間における外国語活動の外観

「総合的にみて、あなたの学級の外国語（英語）活動はうまくいっていると思いますか」に対して、81.1%の学級担任が「とてもうまくいっている」「まあうまくいっている」と肯定的な回答をしていることから（図2-6-3）、その準備はほぼ順調に進んでいることがうかがえます。その大きな要因として、「英語ノート」の存在があげられるでしょう。移行期間中にこれだけ多くの学校が外国語活動に取り組んだのも、「英語ノート」の存在があったからだと考えます。

たとえば、本調査の結果では、89.6%の学級担任が「英語ノート」を使用していると答えています（図2-2-1）。また、教務主任にたずねた「指導計画を作成するときに参考にしてしているもの」では64.7%が、「もっともよく使う教材」では44.0%の比率で「英語ノート」をあげていることから、「英語ノート」の存在の大きさがうかがえます（巻末基礎集計表参照）。

では、うまくいっているという思いを支える、外国語活動を実施するうえでの条件についてはどうでしょう。「外国語（英語）活動を行ううえで必要となる条件などについて、貴校の状況は十分だと思えますか」に対して、06年調査と本調査において、「十分である」「どちらかといえば十分である」と回答した比率からみてみます（図2-6-1）。06年調査よりその比率が20ポイント以上増加している項目は、「外国語（英語）活動の時間数」（45.2%から85.7%）、「ALTなどの外部協力者の来校頻度」（40.8%から66.5%）、「使いやすい教材」（23.8%から46.7%）、「指導のためのカリキュラム」（21.8%から45.6%）、「外国語（英語）活動に関する教員研修」（8.2%から33.2%）です。20ポイントには及びませんが、「教員の積極性」（30.8%から50.0%）もかなり増加しています。

これらのうち、カリキュラムおよび教材は、外国語活動に限らずどの教科領域においても授業実施には欠かせないものです。前回調査からのこの4年間にこれらの条件整備がかなり進んでいることがわかりますが、それでも、「十分で

ある」「どちらかといえば十分である」以外の回答が5割以上あることから、今後さらにカリキュラム・教材開発は充実していく必要があります。

さて、カリキュラムや教材が開発・作成されたとしても、自身が小学生の時に外国語活動の授業を経験したことがないことなどから、小学校教員が外国語活動のイメージをもつことは難しいと思われます。そこで、そのイメージがもてるよう、また、外国語活動を通してどのような子どもを育てるのか、作成された教材をどのように効果的に活用するのかなどを、指導者である小学校教員が十分に理解する必要があります。そのためには、外国語活動の趣旨などについて十分に理解を深める研修の実施が必須です。この「教員研修」についての「十分である」という肯定的な回答の比率がかなり増加したとはいえ、10年調査では33.2%にとどまっています。先生方の不安感を払しょくするために、さらなる研修の充実が求められます。

一方、条件整備において肯定的な回答の比率が低かったのは、「教材の開発や準備のための時間」(5.5%から6.9%)、「中学校との接続・連携」(8.0%から13.7%)、「ALTなどの外部協力者との打合せの時間」(13.9%から19.5%)です(図2-6-1)。これらは、すべて時間と関係しています。中学校と接続・連携をするにしても、小学校教員と中学校教員とが時間を設定して打ち合わせを行ったり、互いの授業を参観し合ったりするその時間を捻出することが難しいのではないのでしょうか。外国語活動に限らず、教員の多忙化も大きな原因といえそうです。

次に、外国語活動の指導者についてみてみます。「貴校では、どなたが外国語(英語)活動を行っていますか」(複数回答)に対して、06年調査と本調査において、「学級担任」と回答した比率は86.8%から97.5%へと、10.7ポイント増加しています(図2-1-4)。一方、「学級担任」

以外の、「外国語指導助手(ALT、AETなど)」などの回答の比率は、微小の増加にとどまったり、減少したりしています。また、「実際の授業で中心となって指導を行っているのはどなたですか」に対して、06年調査と本調査において、「学級担任」と回答した比率は28.2%から66.6%へと、38.4ポイントとかなり増加しています(図2-1-5)。その一方で、「外国語指導助手(ALT、AETなど)」などの回答の比率は60.1%から25.6%へと、34.5ポイント減少しています。外国語活動の趣旨から、その指導には学級担任が欠かせないことについての理解が深まり、小学校教員の努力がうかがわれます。このように、今までALTなどの外国語指導助手に指導を任せていたのが、学級担任主導に変わってきたからこそ、小学校教員が実際に指導していくなかで、先述したような課題が生まれてきたと考えられます。

では、その指導者である学級担任の意識についてはどうでしょうか。「あなたは、外国語(英語)活動を指導することに自信がありますか」に対して、「あまり自信がない」「まったく自信がない」という否定的な回答の比率は68.1%で、学級担任の外国語活動の指導への不安感がずいぶんあることがわかります(図2-3-4)。また、「あなたは、外国語(英語)活動に負担を感じていますか」に対して、「とても感じている」「まあ感じている」という回答の比率は62.1%で、やはり新しいものに対する負担感が依然としてあることがわかります(巻末基礎集計表参照)。これらは、先にみた条件整備の不十分な項目と大きく関係していると考えられます。

---

## 2. 外国語活動の大きな課題

---

さて、自身の学級での外国語活動がうまくいっていると多くの学級担任が感じている一方で、何がし不安感や負担感を多くの学級担任が

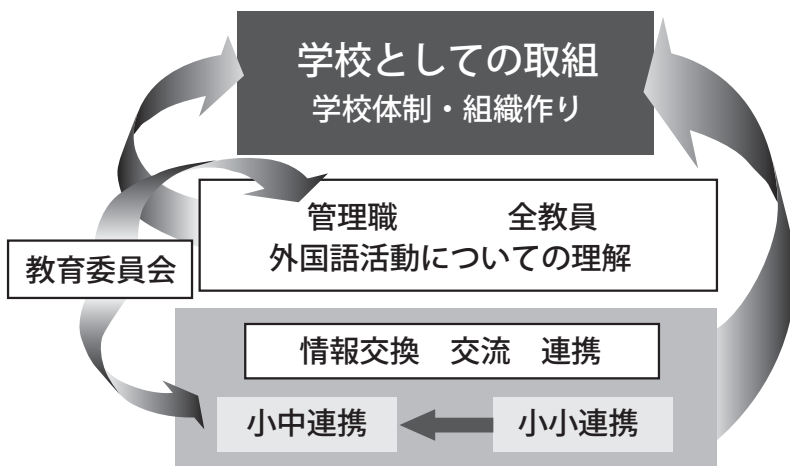
いただいていることがわかりました。

ところで、筆者はこの移行期間中にさまざまな地域で先生方と外国語活動について研修を深めたり、研究授業をもとに指導法などについて考えたりするなかで、外国語活動の大きな課題は、「小中連携」ととらえ、次のような図を描いています(図1-2-1)。この図について説明をします。

小学校学習指導要領に示されている外国語活動の目標は、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」です。このコミュニケーション能力の素地とは、「小学校学習指導要領解説外国語活動編」では、「小学校段階で外国語活動を通して養われる、言語や文化に対する体験的な理解、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、外国語の音声や基本的な表現への慣れ親しみを指したものである」としており、筆者は次のようにとらえています。人と言葉でかかわることの楽しさに気づき、またその難しさにも気づき、それを乗り越えてその大切さを感じ、積極的に人と

言葉でコミュニケーションを図ろうとする態度ととらえています。そして、このような態度は、数値では表されにくく、外国語活動の成果がなかなか目にみえにくいものです。しかし、このような態度、成果は、中学校で本格的に外国語科、英語の学習を始めた際に発揮されるものと考えています。現に、中学校英語の教員から外国語活動を経験した生徒について、「いきなり英語で授業を行っても、以前のような抵抗感があまりみられない」「英語が多少わからなくてもがまん強く聞こうとしたり、自分のことをなんとか英語で言おうとする」「英語での話しかけに英語で答えようとする」「リズム感がある」「単語をよく知っている」などという感想をよく耳にします。だからこそ、小学校教員は、外国語活動を体験したことが中学校でどのように発揮されるのかを意識して、外国語活動の授業を創る必要がありますし、中学校英語の教員は、生徒の外国語活動の経験を踏まえて英語の授業を創る必要があります。「小中連携」は、教員にとってではなく、児童・生徒にとって必要です。小学校と中学校という違う枠組みですが、そこで過ごす児童・生徒は同じ一人の子どもです。生徒が「小学校でやったことが役に立っている」

図1-2-1 外国語活動の課題



と感じることが、「小中連携」であると考えます。

さて、この「小中連携」がうまく進むためには、次のようなことが必要だと考えます。まず、「小小連携」が成り立っていなければなりません。そして、「小小連携」が成り立つためには、各小学校が学校として外国語活動に取り組んでいることが大切です。学校として取り組みができていないとは、外国語活動の指導に直接あたる第5、6学年担当以外の教員をも巻き込んで、学校全体で外国語活動の趣旨を十分に理解していること、第5、6学年担当教員のみならずその負担がかからないよう、たとえば学校全体で年間指導計画や教材開発、作成に取り組むことが考えられます。そのためには、学校の全教員が外国語活動を十分に理解したり、そのイメージがもてたり、年間指導計画や教材を開発、作成したりするような校内研修の時間が確保されるだけでなく、その内容が充実していることが必要です。ところが、そうあるためには、管理職の意識が大きく影響してきます。たとえば、どんなに外国語活動担当教員が、第5、6学年担当教員が、外国語活動の研修の必要性を訴えても、管理職がその必要性を認めなければ、研修の機会は確保されないでしょう。また、学校外の研修への参加も難しくなります。そして、管理職の意識改革のためには、教育委員会が大きな鍵を握っています。教育委員会が管理職対象の研修などを通して、管理職の意識を高めることが大切です。

また、「小中連携」も教育委員会の意識と大きく関係しています。教員は忙しいなか、小学校へ、あるいは中学校へ授業を参観に行く時間がなかなか捻出できません。そのときに、教育委員会から、授業参観案内のプリントが一枚来るだけで出やすくなるのではないのでしょうか。

### 3. これから取り組みたいこと

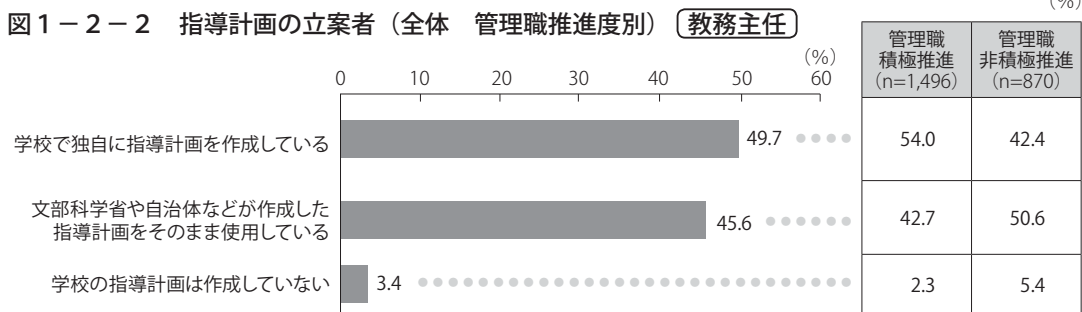
さて、課題解決のために、管理職の意識、研修時間の確保、研修内容の充実が必要だと先述しました。そこで、これらのことが学級担任の意識や学校としての取り組みにどう影響しているかを、本調査結果からもう少しみてみましょう。

校内研修の時間数増加に伴い、「学級担任の変化」の比率がほとんどの項目で増えています（図表省略）。たとえば、「外国語（英語）活動に対する抵抗感が薄れてきた」に対して「とてもそう」「まあそう」の回答の比率は、「0時間」「1～5時間未満」「5～20時間未満」「20時間以上」では、64.8%、72.9%、73.5%、77.2%と増加しています。「外国語（英語）活動を指導することに自信がありますか」に対して「とても自信がある」「まあ自信がある」の回答の比率は、「0時間」「1～5時間未満」「5～20時間未満」「20時間以上」では、25.0%、31.7%、34.4%、37.4%と増加傾向にあります（図3-2-4）。さらに、「学習指導要領の外国語（英語）活動の目標や内容を知っていますか」に対して「よく知っている」「まあ知っている」の回答の比率は、「0時間」「1～5時間未満」「5～20時間未満」「20時間以上」では、69.0%、77.7%、86.6%、92.1%とかなりの増加を示しています（図3-2-2）。また、研修時数が増加するほど、「教材・教具（『英語ノート』以外）は、教員間で共有できる状況にありますか」に肯定的な回答が増え、学校としての取り組みを展開していますし、保護者への情報提供として「保護者への授業公開、授業参観」をしている比率が高く、保護者への外国語活動についての理解を求めている姿がうかがえます（図表省略）。いかに研修が必要かがよくわかります。そして、この研修実施にあたっては、管理職の理解が必要なことはいうまでもありません。

研修の実施に大きく影響する管理職の意識は、学校として取り組むかどうかにも大きく影響していることが、次の結果からわかります。まず、「指導計画の立案者」について、推進に積極的な管理職のほうが、「学校で独自に指導計画を作成している」比率が、推進に消極的な管理職に比べ、11.6ポイント高く（図1-2-2）、学校として児童の実態にあった計画を作成しているようです。次に、「保護者への授業公開、授業参観の実施」についても、積極的に推進する管理職のほうが、その比率が高いという結果です（図1-2-3）。本調査結果でもわかるように、多くの学級担任が保護者は外国語活動があ

ることを知っていると考えていますが、外国語活動の目標や内容について理解していると考えている学級担任は、3分の1程度にとどまっています（図2-5-5）。このことから考えても、保護者や地域の方々に外国語活動の趣旨などについても十分理解していただくこと、教室でどのような外国語活動の授業が展開されているかをご理解いただくことが大切です。昨今学校に求められている「ひらかれた学校」とは、保護者や地域の方の理解なくしては成り立たないと考えます。「小中連携」「小小連携」についても、積極的に推進する管理職のほうが、情報交換および交流において取り組む比率が高いという結

**Q** 貴校では、外国語（英語）活動に関する指導計画をどのように作成していますか。



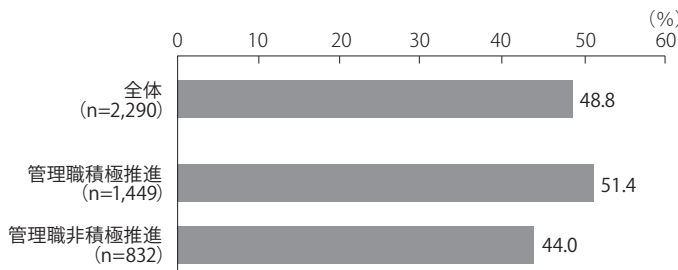
注1) 英語活動を「行っている」学校 (n=2,374) のみ対象。

注2) 「管理職積極推進」は、「管理職は外国語（英語）活動を積極的に推進している」に対して「とてもそう」「まあそう」と回答した学校、「管理職非積極推進」は「あまりそうでない」「まったくそうでない」と回答した学校。

注3) 無答不明は、図示省略。

**Q** 外国語（英語）活動に関する情報を、どのような方法で保護者に提供していますか。

図1-2-3 保護者への授業公開、授業参観の実施（全体 管理職推進度別） **教務主任** **学級担任**



注1) 複数回答。8つの選択肢のうち、「保護者への授業公開、授業参観」を選択した比率。

注2) 英語活動を「行っている」学級のみ対象。

注3) 「管理職積極推進」は、「管理職は外国語（英語）活動を積極的に推進している」に対して「とてもそう」「まあそう」と回答した学校、「管理職非積極推進」は「あまりそうでない」「まったくそうでない」と回答した学校。

果になっています（図表省略）。

このようにしてみると、第2節で述べたように、管理職の意識が研修実施を含め学校として取り組むことに大きく影響しているといえます。管理職は、いわば各学校のリーダーです。地域の実情や、目の前にいる子どもたち、教員を分析し、21世紀を生き抜く力を子どもにつける学校の青写真を描く立場にいます。その立場にいる者が、外国語活動という新しいものをどうとらえるかです。新しく入ってきた厄介なものにとらえるのか、この新しくやってきたものを、学校をよりよく創るよい機会ととらえるのかです。

そういう意味では、各教育委員会などや外国語活動担当の指導主事などの意識も大切です。その自治体の外国語活動のリーダーとして、新しく入ってきた外国語活動を厄介なものにとらえるのか、この新しくやってきたものを、地域をよりよくするよい機会ととらえるのか、地域の子どもたちにさらに力をつけるよい機会ととらえるのかです。

そして、最後に、外国語活動担当教科調査官としての筆者自身です。筆者は、この外国語活動を次のようにとらえています。筆者は、この外国語活動に小学校教育だけでなく、教育を変えるぐらいの大きな力を感じています。外国語活動を通して、授業観が変わる、指導法が変わる先生方の姿をいくつもみてきました。なぜなら、外国語活動はコミュニケーションそのものを扱うため、指導者と子どもの関係、子ども同士の関係が大きく影響するからです。筆者は、小・中学校で、言葉でうまく自分の気持ちを表せなくてつらい思いをしている子どもたちを見てきました。子どもたちに言葉の力をつけてほしい、言葉で人とやり取りする楽しさに気づいてほしい、そして、子どもたちに自分に自信をもって、与えられた生命を、自分を大切に生きてほしいと思っています。人と言葉でかかわる

なかで、私たちは自分の存在を確認し、自分の存在に自信をもてると考えるからです。

そこで、外国語活動を通して、子どもが言葉で人とかかわる楽しさや、大切さに気づき、人と言葉で積極的にかかわる態度を身につけられると考えています。あえて母語ではない外国語を扱うことによって、子どもたちは言葉により注目し、言葉の大切さや言葉で人と通じ合う喜びを感じるでしょう。

文部科学省は、これまでもカリキュラム・教材提供として、「英語ノート」作成・配布を行ったり、外国語活動の趣旨や指導法についての理解を深める機会として、外国語活動指導者養成研修講座（「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」教員研修センター主催）を開催したりしてきています。また、この講座にご参加いただいた指導主事の方や先生方を講師に、各自治体での中核教員研修（平成20、21年度実施、各校1名の中核教員研修）実施、中核教員企画運営による各校での校内研修（平成20～22年度のうち2年間で30時間）を開催していただくようお願いをしてくれています。文部科学省は、こうしたハード面での支援を今後もさらに充実していく必要があると考えています。しかし、何より筆者が、先生方が子どもたちのことをよく知っておいでであること、学級担任として自身の学級を学習集団として育てておいでであることに自信をもって、子どもたちと外国語活動を創っていただけるように、より具体的な外国語活動の指導の在り方、1時間の授業の流れの作り方、効果的な教材の活用の仕方を先生方と考え、先生方の素晴らしい実践を全国の先生方が共有できるように広めていくことが大切だと強く思います。

子どもにかかわる、外国語活動にかかわるそれぞれの立場の者が、その役割を認識し、それをきちんと果たすことが求められています。